



2009年5月11日

各 位

会 社 名 ローム株式会社
代表者名 取締役社長 佐藤 研一郎
(コード番号 6963 東証・大証第1部)
問合せ先 広報IR室長 野里 浩平
(TEL. 075-311-2121)

株主提案に対する当社取締役会の考え方

当社は、ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントユーエスエルの代理人であるブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー(以下、「ブランデス」といいます)より、「株主提案書」を受領しましたことを、5月1日付プレスリリースでお知らせしておりました。

当社は、ブランデスの提案内容(議案とその提案理由)について慎重に検討いたしました結果、次頁以降の「株主提案に対する当社取締役会の考え方」に記載しております通り、**当社取締役会**は**本株主提案に反対するべきであるとの結論**に至りましたので、お知らせいたします。

以 上

提案のあった議題及び議案の要領

< 議題 >

自己株式取得の件

< 議案の要領 >

自己株式取得の件

会社法第156条第1項の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から1年以内に当社普通株式を株式総数250万株、取得価額の総額150億円(ただし、会社法により許容される取得価額の総額(会社法461条に定める「分配可能額」)が当該金額を下回るときは、会社法により許容される取得価額の総額の上限となる金額)を限度として取得すること

株主提案に対する当社取締役会の考え方

当社取締役会はつねに、持続的成長のための事業投資を積極的に行うことにより企業価値の向上を図ると同時に、株主の皆様への利益還元を着実に実行することを経営上の最重要課題と位置づけ、その両面から当社の株主価値を最大化することが、株主の皆様から経営を負託された者としての責務であると認識し、課題達成に向けた諸施策に全力を尽くして取り組んでおります。株主の皆様には、当社の事業方針と株主還元に対するご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. これまでの株主還元の実績

当社は、戦略的な成長投資や継続的なコスト削減等を通じた企業価値の向上に向けて不断の努力を尽くすと同時に、株主の皆様への利益還元積極的に取り組んでおります。すなわち、2007年4月には、それまでの段階的な株主還元強化策をさらに一步推し進め、「2010年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を、配当及び自己株式の取得を通じて株主の皆様へ還元する。普通配当については連結配当性向30%を目安とし、安定配当の維持に努める」という新しい株主還元方針を決定し、この方針に基づいた利益還元を着実に進めてまいりました。

配当金については、2003年3月期の22円/株から2008年3月期の230円/株(創業50周年特別配当100円/株を含む)まで段階的に引き上げるとともに、自己株式の取得についても2005年3月期の199億円の取得開始からこれまでに、総額約915億円を株主の皆様へ還元させていただきました。2009年3月期におきましても、130円/株の配当金を予定しており、本年6月末開催予定の当社定時株主総会の承認が得られれば、連結配当性向は144.8%、総還元性向は213.3%となります。

	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3(予定)	合計
配当金 (円/株)	22.0	55.0	85.0	90.0	100.0	230.0	130.0	—
配当性向 (%)	4.9	10.3	22.4	21.6	24.2	80.8	144.8	—
配当総額 (a) (億円)	26	65	100	104	114	253	142	806
自己株取得 (b) (億円)	0	0	199	150	169	395	0	915
還元総額 (a+b) (億円)	26	65	299	255	284	649	142	1,721
総還元性向 (%)	4.1	11.4	423.3	103.1	60.2	134.5	213.3	—

(注) 2008年3月期の配当金には、創業50周年特別配当(100円/株)を含みます。

2009年3月期の配当金については、中間配当金(65円/株、総額7,122百万円)は2008年12月に支払済です。期末配当金(65円/株)については、本年6月末に開催予定の定時株主総会の承認が条件となります。総還元性向は、配当金と自己株取得の合計額が連結フリーキャッシュフローに占める割合を示します。

このように当社取締役会は、現在の株主還元方針を決定して以降2年間にわたり、目標とする指標を大幅に上回る水準の利益還元を行ってまいりました。また、計画の最終年度となる今期(2010年3月期)におきましても、この方針に基づいて、株主の皆様に着実に利益還元させていただき所存です。

なお、当社取締役会は、株主の皆様が当社の重要なステークホルダーであるとの認識のもと、今後も自己株式を取得していく予定ですが、手元の自己株式が増加する状況で、その保有・活用に関する基本方針を明確にすることで、株主の皆様への説明責任を果たすことが重要であると判断し、本日開催の取締役会において、保有する自己株式については、原則として発行済株式総数の5%を上回る分を消却する旨の基本方針を決定いたしました。現時点において超過する分については、速やかにこれを消却し(本年5月末を予定)、今後取得する自己株式については、原則として毎期末に消却することといたします。また、残る手元の自己株式は、将来のM&A等に備えて継続保有いたします。

2. 現状の環境認識と、今後の株主還元方針

米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が各地で雇用や消費に与えている影響は依然として深刻であり、主要各国で大規模な経済対策が打ち出されているものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

半導体・電子部品業界におきましても、一部底打ちの見方も出ていますが、今後の経済見通しが予断を許さない中で最終需要は低迷を続けており、当面は厳しい経営環境が継続すると考えざるを得ません。

ロームグループを含めて、世界の半導体企業は、まさに再編と淘汰の渦中にあります。各企業は生き残りを賭けて日々、経営改革を進めているところですが、その財務状況次第では、構造改革費用を捻出あるいは調達することができないために計画の実行が遅れ、その結果、独立経営または事業継続を断念せざるを得ない企業も現れてきており、M&A等を通じた業界再編スピードが加速するものと思われます。世界的に資金調達環境が十分に機能していない中では、健全な財務基盤を保持している企業だけが、大胆な経営革新・構造改革や M&A 等の戦略投資を迅速かつ適切に実行できるのが現実です。そして、極めて難しい舵取りを求められるこの時期であればこそ、業界に対する深い知見に根ざした改革の実行とそのスピードの差が、中長期的な企業競争力に大きな違いをもたらすものと確信しております。

当社は、環境変化の激しい半導体・電子部品業界において、国際競争力及び成長力を維持・強化するための投資を適切かつ迅速に行っていくためには、健全かつ強固な財務基盤を維持することが経営上不可欠であると考えております。ロームグループは2009年3月末現在、約3,000億円の金融資産を保有しておりますが、グローバルに開発・生産・販売活動を円滑に推進するための年間1,500億円を超える経常支出やタイムリーな設備投資を行うための資金に加えて、今後のグループ構造改革に追加的に必要となるであろう特別費用、緊急事態への準備金及び将来の潜在的 M&A のための資金等の非恒常的費用を考慮したとき、当社取締役会としては、景気の先行きが不透明な状況において、現在の手元流動性を確保することは、事業の継続性・発展性、経営の安定性の観点から極めて重要であると判断しております。

他方、株主の皆様への利益還元につきましては、前述のとおり今期も着実に実行させていただく所存です。2010年3月期は、配当につきましては130円/株を維持する予定です。自己株式の取得につきましては、今期の連結フリーキャッシュフロー等の状況を見ながら、適切な時期に適切な金額を決定し、実行していきたいと考えております。当社では、定款の定めにより、取締役会の決議によって自己株式の取得を行うことができる旨を定めております。したがって、本株主提案のように株主総会で取得枠を設定せずとも、取締役会の判断で機動的に自己株式を取得することは可能であり、これまでもそうしてまいりました(前記ご参照)。

当社取締役会は、当社の経営を負託された者としての責務を全うすべく、常に株主価値向上に向けて企業価値の向上に全力を尽くすことと同時に、株主の皆様への利益還元を着実に実行するとの経営方針に変わりはありません。

株主の皆様には、当社の株主還元に対するご理解と、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 株主提案に対する当社取締役会の考え方

以上のことから、当社取締役会は、本株主提案に反対いたします。

【参考資料】 企業価値の向上に向けた施策

当社は、企業目的である「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、よい商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献する」ことに全社一丸となって取り組むことこそが、株主の皆様をはじめとする当社のステークホルダーへの利益貢献につながるものと確信しております。

当社取締役会は、かかる理念のもと、“長期的により強い国際競争力を持った垂直統合型 (IDM) 半導体企業”として発展するため、①持続的成長に向けた諸施策 (高付加価値製品の開発や独自の製造技術開発、営業・顧客サポート体制の強化など) を強力に推し進めると同時に、②収益構造改革 (需要動向に応じた最適人員体制の確立、拠点の統廃合などによる生産体制の効率化など) を確実に実行することにより、コスト競争力の強化にも継続的に取り組んでおります。

① 持続的成長に向けた施策

ロームグループでは、競争力の源泉となる商品開発力を強化するため、過去 5 年間に 1,730 億円超の研究・開発投資 (過去 5 年間の累積 EBITDA(*) の 30% 超に相当) を行ってまいりました。

具体的には、成長が見込まれる車載・通信市場やデジタル情報家電市場に向けたドライバ LSI や電源 LSI、飛躍的な高耐圧化・高電流化・低損失化が実現できる次世代素材シリコンカーバイド基板を用いたデバイス開発などに注力しております。また、地球環境の改善への貢献を目指して、エコデバイス (インバータモジュール、調光機能内蔵 LED ドライバ IC、温度センサ IC、世界最小・最薄のチップ LED など) の開発及びラインアップの拡充にも力を入れております。さらには、より安心・安全・快適な社会実現への貢献をテーマに半導体技術の医療分野への応用にも着目し、バイオセンサチップなどのメディカル・ヘルスケア市場向けの商品開発も進めております。また、将来の技術開発のため、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスや、中国・清華大学との共同研究プロジェクトも始動いたしました。品質に関しては、ウェハ、フォトマスク、リードフレームなどの部材の内製化に積極的に取り組むことで、品質と信頼性において競合他社に圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めております。

2008 年 10 月には、約 900 億円を投じた OKI セミコンダクタ株式会社の買収を通じて獲得した同社の要素技術とロームのそれとの融合により、新商品開発の幅が飛躍的に拡大しております。例えば、OKI セミコンダクタの大容量 DRAM 技術とロームの強誘電体技術の融合による FeRAM の開発、画像処理技術と超高感度イメージセンサ技術の融合によるセキュリティ向け IC の開発など、買収によるシナジー効果がすでにいくつかの成果として実現してきております。

生産体制については、世界に通用する製造技術力・コスト競争力を有する一貫生産体制を確立するため、過去 5 年間に 3,160 億円超の設備投資 (過去 5 年間の累積 EBITDA(*) の 55% 超に相当) を実施してまいりました。

具体的には、主に国内ではローム浜松株式会社における 300mm ウェハプロセスを拡充、海外では将来の需要拡大に備えるため、アジア地域 (タイ・フィリピン・天津) の生産拠点で新棟を建設するなど、生産能力の増強に注力いたしました。また、中国・大連に完成した新工場へモジュール関連製品の生産を全面的に移管したことをはじめ、国内工場で確立した独自の生産技術を海外工場に水平展開することにより、品質とコスト競争力の両方を兼ね備えたローム製品を世界中に供給できる体制を構築しております。

* EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)：税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標

営業体制については、国内の顧客密着型営業体制の強みを活かしつつ、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、世界各地での顧客・技術サポート体制を強化しております。

具体的には、主に国内では名古屋デザインセンターをはじめ、開発拠点網の拡充を進めたほか、ヨーロッパ・アメリカ・アジアの各地域において営業拠点やデザインセンターを増設し、海外顧客への販売増に注力しております。また、米国デトロイト近郊やタイに QA センターを設け、品質保証体制も強化してまいりました。

② 収益構造改革の実行

半導体・電子部品業界は、セットメーカーの生産動向や競合メーカーとの世界レベルの価格・技術開発競争などにより、非常に短期間のうちに経営環境が激変する業界であるだけに、開発・生産・販売体制の見直しや事業の再構築などを通じて、自ら継続的なコストダウンと経営効率の改善を実行できるかどうか、永続的な企業価値向上のための重要な要素であると理解しております。特に、近年の世界的景気後退により、エレクトロニクス市場では、生き残りのために抜本的な収益構造改革を迅速に実行することが避けられない状況になっております。

このような環境のもと、ロームグループでは、設備投資の効率化及び生産体制の合理化、徹底した経費削減や在庫の圧縮、既存事業の見直しなどの諸施策を進めてまいりました。

具体的には、モジュール製品を中国・大連に全面移管し、国内拠点を閉鎖するなど、拠点の統廃合や海外への生産シフトを迅速に進めることにより、生産体制の合理化に積極的に取り組んでおります。また、需要動向に応じた最適人員体制を確立するため、2008年10月から2009年3月にかけてグループ人員を約20%削減、同時に製造工程内に自動搬送システムを導入するなど、製造プロセスの省人化にも注力しております。さらに、当社の経営資源を有効に活用するため、継続投資に見合わなくなっていた積層セラミックコンデンサ事業(2007年1月)及び液晶モジュール事業(2008年3月)から、それぞれ撤退いたしました。

また、2008年10月に買収した OKI セミコンダクタ株式会社の経営改善にも、全グループを挙げて積極的に取り組んでおります。開発部門では、子会社の整理統合により重複機能を解消、生産部門においては拠点の集約とロームグループ工場への工程移管によるプロセス最適化を進めております。また、営業部門では、販売ルートの見直しや営業機能をロームと統合するなど、各部門において経営合理化策を着実に実行しております。

株主の皆様には、企業価値の向上に向けた当社の事業方針に対するご理解と、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

付属説明資料

株主提案に対する取締役会の意見
ロームの株主還元に関する考え方について

2009年5月11日

株主提案に対する取締役会の意見

1

株主提案は、当社の事業方針・株主還元方針とは異なるものであり 当社取締役会は反対します

➤ 飛躍的な成長が期待できる市場でのシェア拡大に向け、積極的に開発・設備投資します。

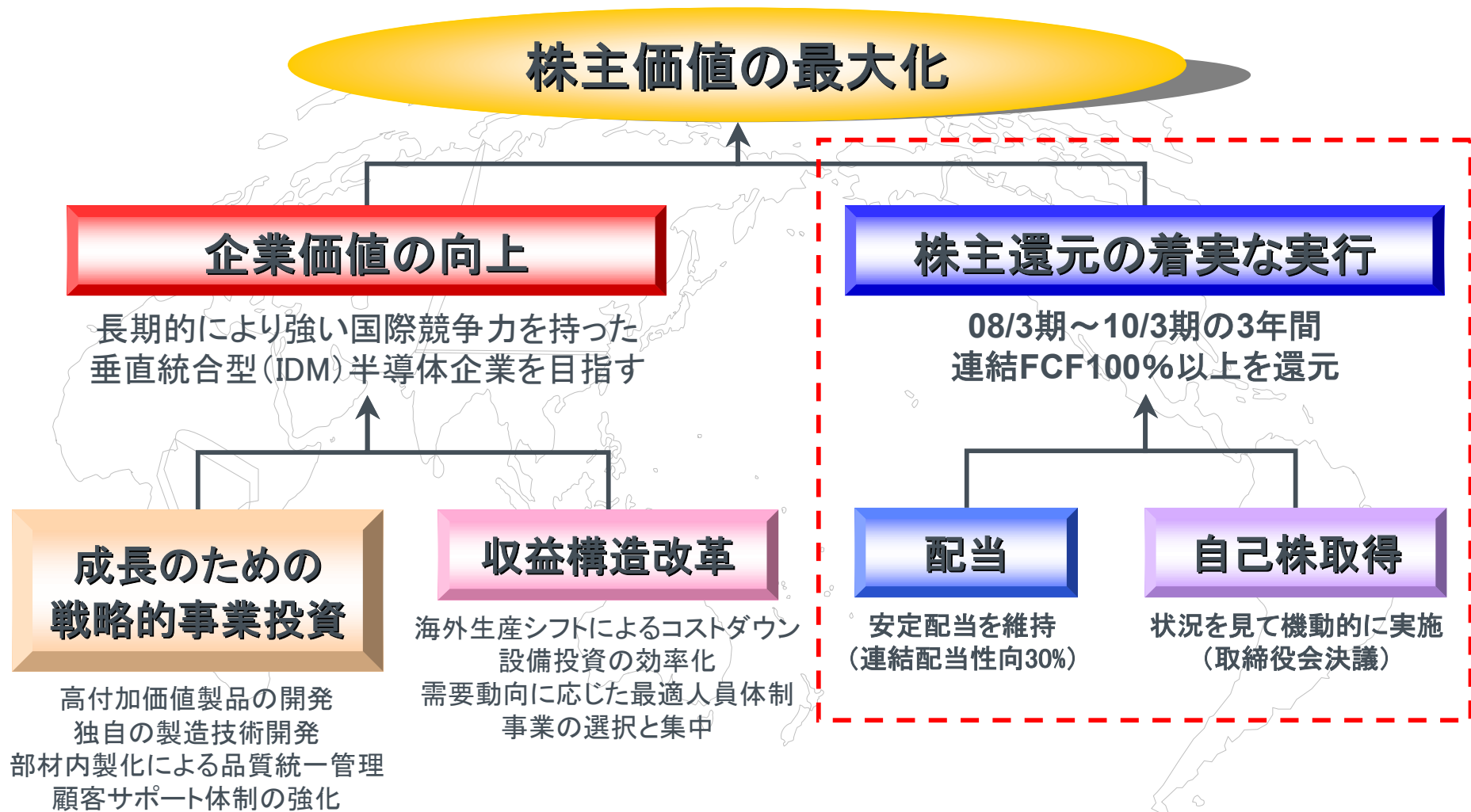
- ・ LEDや有機ELの光源を使った次世代照明市場に参入し、蛍光灯や白熱球の従来型照明の置き換えに注力
また、集積回路 (LSI) やモジュール技術を駆使したインバータ、電源、照度センサ等との組み合わせによる
“Lighting Solution” の実現に向けて積極投資
- ・ 車載 (ハイブリッド車 / 電気自動車)、民生 (インバータエアコン、オール電化)、産業機械の各市場でのシェア
拡大のため、高耐圧 & 大電流化が実現できる次世代素材 “SiC (シリコンカーバイド)” デバイスや、パワー
MOSFET、パワーダイオードの開発と生産に向けて積極投資

➤ 「新・株主還元方針 (3カ年計画)」に従って、着実に株主還元してまいりました。

- ・ 計画1年目 (08/3期) 配当: 230円/株 (配当性向 80.8%)、自己株取得: 395億円、総還元性向: 134.5%
- ・ 計画2年目 (09/3期) 配当: 130円/株 (配当性向 144.8%)*、自己株取得: 0億円、総還元性向: 213.3%

* 09年6月末開催予定の当社定時株主総会での承認が条件となります

➤ 計画3年目となる今期 (10/3期) も、還元方針に従って、着実に株主還元してまいります。



株主還元の実績と今後の方針

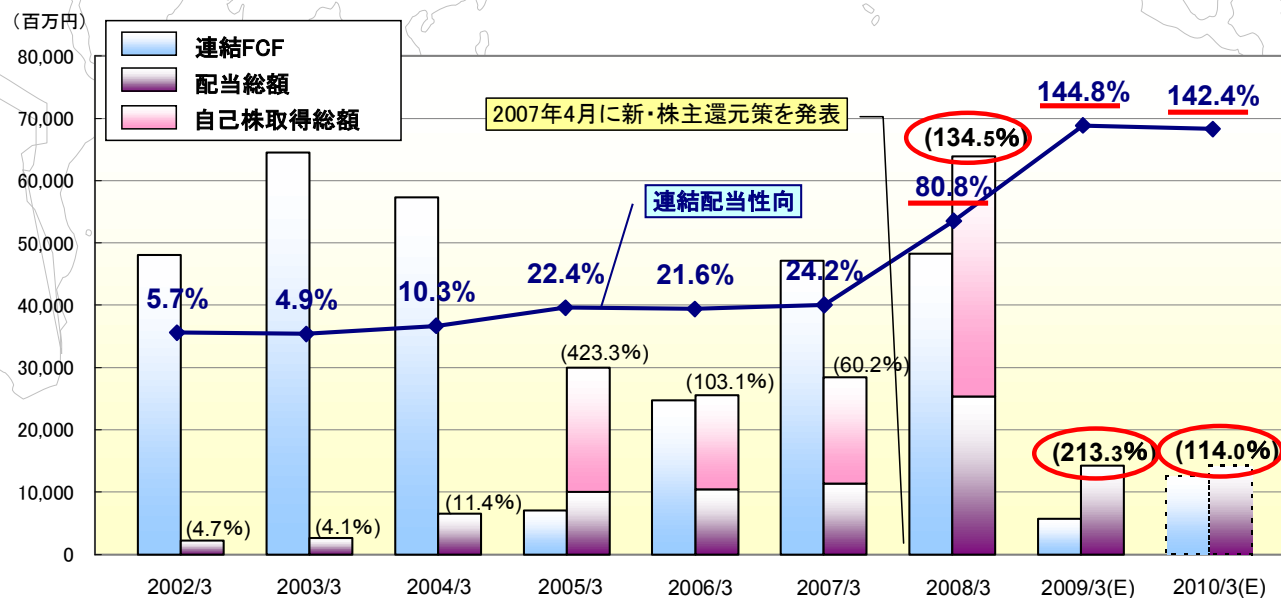
✓ 株主還元の基本方針 (2007年4月 発表)

2008年3月期～2010年3月期の3年間、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を、配当と自己株取得によって還元する。配当は、連結配当性向30%を目安とし、安定配当の維持に努める

✓ 急激な経営環境の変化にも関わらず、目標の指標を大幅に上回る利益還元を実施中 最終年度となる今期も、基本方針に基づいて着実に利益還元を実行予定

✓ 自己株保有・消却の基本方針(5%ルール)の決定 (2009年5月 発表)

- ・保有自己株の上限は発行済株式総数の5%を目安とし、超過部分(今後取得する分を含む)は期末に消却
- ・手元の自己株式は、将来のM&A等に備えて継続保有



(注) グラフ中の()内のパーセンテージは、総還元性向(連結フリーキャッシュフローに占める配当及び自己株取得の割合)を示します

株主の皆様への大切なお願い

✓ 当社取締役会は、「企業価値の向上」と「株主への利益還元の着実な実行」の両面から、引き続き、**“株主価値の向上”のために 不断の努力**を尽くします。

— 2007年4月に発表した**株主還元方針(連結FCF 100%超還元)の着実な実行**

- ・ 配当: 連結配当性向30%を目安に、安定的に実施
- ・ 自己株式の取得: 状況を見ながら、**取締役会の決定で機動的に実施**
今回の株主提案のように、**株主総会で上限枠を設定することは不要**

— 持続的成長のための積極的な戦略事業投資と、徹底した収益構造改革の推進

- ・ 競争力の源泉となる商品開発力・製造技術力の強化のための開発・設備投資
- ・ コスト競争力強化のための生産体制の合理化、徹底したコスト削減と在庫圧縮
- ・ 経営資源を有効活用するための事業の選択と集中

✓ 世界景気の先行きが不透明な状況では、**健全な財務体質、現在の手元流動性を維持することは、中長期的な株主価値の向上(事業の継続性、経営の安定性)の観点から極めて重要**です。

✓ **株主の皆様のご理解と、変わらぬご支援をよろしくお願いいたします。**